会議概要

■開催概要

名　称　新潟市行政改革推進本部第２回会議

日　時　平成 25 年３月 28 日（木）　 午前９時～

会　場　本館５階　全員協議会室

出席者　新潟市行政改革推進本部

本部長（市長）、副本部長（副市長）、本部員（庁議構成員、行政委員会事務局長）

■会議概要

（１）行政改革プラン 2013 について

○　今年度当初から、外部有識者からなる「点検・評価委員会」や「事業仕分け」、「政令市にいがたのあり方」など様々なご意見を踏まえ、プランを策定した。

○　「安心政令市にいがた」の実現に向けて政策課題の高度化や住民自治、危機管理・防災機能の強化への対応など、政令市としての組織機能を強化するとともに、「市民主権」の土台づくりを進め、市民とのパートナーシップの形成や深化に向けて積極的に取り組んでいく。

○　また、中長期的な視点から持続可能な財政運営や戦略的な人づくりなども積極的に推進していくことを方針としている。

○　今回のプランの３つの柱を「重点改革項目」として掲げ、基本的には、現行の改革プランを継承しているが、重点改革項目Ⅰの２に、住民自治の強化に向けた対応として、本市にふさわしい大都市制度の検討など新しい行政課題への対応も盛り込んでいる。

○　数値目標を全体指標として掲げ、「市民の視点」「職員の視点」としてアンケート結果や、事務改善なども設定し、従来の人員や財務以外の項目も追加した。

○　掲げた項目以外でも関連するものについては、改革の視点で業務に取り組んでいく。

（２）新・定員配置計画について

○　今回策定した行政改革プラン 2013 と整合をとる形で策定した。

○　現行の計画は、東日本大震災への支援に伴う職員派遣や、県からの事務移譲等もあり、最終的には、目標 300 人減員に対して、35 人達しない 265 人減員となる見込みである。

○　年齢別の職員数の偏りは、知識や技術の継承が円滑に行われないなどの問題のほか、退職金の負担といった財政的な問題も懸念されるなど、行財政の安定的な運営に支障をきたす可能性もあることから、中・長期的な視点に立った職員採用を行い、年齢の平準化を図っていく。

○　次期計画では３点の基本方針を掲げている。

1. 職員の年齢構成の課題に対応するため、各年齢の職員数の平準化を図る
2. 職員の減員について、行財政改革を今後も不断に進め、現計画の未達成部分も含めて、次期計画期間では 55 人の減員を行う
3. 組織の改編や事業の拡大、行政需要の変化に応じて臨機な対応を行い、定員の見直しを継続する

○　今後は、中・長期に渡り、職員数の平準化に努めながら、大量退職に備えた次世代を担うリーダーの育成のための人材育成を強化していくとともに、社会状況の変化に対応した持続可能な行財政運営を行うため、一層の選択と集中による人的資源の適正配分に努めていく。

■市長より

○　行政改革プラン 2013 は皆さんにまた尽力していただきたいと思うが、これまで行政マニフェスト、行政改革プラン、これを組み合わせて市民の皆さまにしっかりと説明できる、また方向性を明示して市政を進めてきた。

○　定員については、今回若干目標を達成できないが、これは 3.11 の大震災への対応、あるいは県内の大雨などの被災地域への支援をしっかりやってきたこと、そして公務員、特に現業部門をどうしていくかということに、いろいろ議論が出てきた。各地での災害対応において、適正化を推進していくことにより深刻な問題として出てきた地域もある。

○　それらを含めて、今回は目標達成が下回るが、この行政改革プラン 2013 に対応した新・定員配置計画で、市民の皆さまにお約束した方向については、スピードは少し緩めさせていただくが着実に進めていく。

○　この新・定員配置計画で職員の減員を数字で見ると、やや少ないというのはあるが、これは大山台の高齢者福祉センターを指定管理に移すということで普通会計部門に移る職員数が入っているということ。一時的には一般会計の部分が逆に少し膨れるということはあるが、中期的に見ても、あるいは短期的な視点で捉えてもこの方向は市政改革に絡んでいるということなので、市民の皆さまに聞かれた場合しっかりと答えられるようにしておいてほしい。

○　これからさらに市民から信頼される行政を構築していくために、行政改革プラン 2013 を皆さんとともに着実に推進したい。

■資　料

1　新潟市行政改革プラン 2013

2　新潟市行政改革プラン 2013　工程表

3　新・定員配置計画